



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行  
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総合企画部長兼 総務部長 (氏名) 執行 謙二

TEL 0942-32-5353

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,338	△10.9	619	△12.9	366	△0.4
29年3月期第1四半期	4,871	△3.4	711	△44.3	368	△53.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 264百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △50百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.03	5.96
29年3月期第1四半期	5.96	5.89

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年3月期第1四半期	795,429		39,677		4.7
29年3月期	767,696		39,567		4.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 37,434百万円 29年3月期 37,352百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	2.50	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は単純合算できないため「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,480	△7.5	490	△42.7	290	△47.3	4.76
通期	17,070	△4.8	1,150	△25.6	670	△32.0	110.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は11円01銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	62,490,200 株	29年3月期	62,490,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	1,691,099 株	29年3月期	1,688,854 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	60,799,774 株	29年3月期1Q	61,825,378 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
3. 補足情報 .....	7
平成30年3月期 第1四半期決算説明資料 .....	7
(1) 平成30年3月期 第1四半期損益状況(単体) .....	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 .....	8
(3) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結) .....	9
(4) 預金・貸出金の残高(単体) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。一方、世界経済の下振れ懸念など海外景気は不透明な状況が続きました。

金融情勢につきましては、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策による低金利環境が継続するなか、地政学リスクや海外の政治情勢などから不安定な動きとなりました。当第1四半期連結会計期間末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.0%台、ドル円相場は112円台、日経平均株価は20,000円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことに加えて、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比5億33百万円減収の43億38百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比4億41百万円減少の37億19百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比92百万円減益の6億19百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比2百万円減益の3億66百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第1四半期連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比261億円増加の6,988億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めましたが、中小企業等向けなどの貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比24億円減少の4,507億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境のなか、新発債等の購入や償還を迎えた債券の再投資に対し慎重に取り組んだことから、前連結会計年度末比9億円減少の2,284億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比1億円増加の396億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性はありますが、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	52,640	80,702
買入金銭債権	440	450
商品有価証券	221	220
有価証券	229,471	228,476
貸出金	453,245	450,796
外国為替	1,828	2,047
リース債権及びリース投資資産	8,959	8,979
その他資産	3,876	6,619
有形固定資産	9,934	9,948
無形固定資産	96	86
退職給付に係る資産	413	418
繰延税金資産	57	41
支払承諾見返	8,577	8,727
貸倒引当金	△2,065	△2,086
資産の部合計	767,696	795,429
<b>負債の部</b>		
預金	665,131	690,339
譲渡性預金	7,580	8,548
借入金	40,028	41,471
外国為替	-	0
その他負債	3,285	3,201
退職給付に係る負債	1,450	1,326
役員退職慰労引当金	65	54
偶発損失引当金	134	88
繰延税金負債	686	807
再評価に係る繰延税金負債	1,189	1,185
支払承諾	8,577	8,727
負債の部合計	728,129	755,752
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	16,687	16,911
自己株式	△395	△395
株主資本合計	30,072	30,295
その他有価証券評価差額金	5,002	4,876
土地再評価差額金	2,275	2,266
退職給付に係る調整累計額	2	△4
その他の包括利益累計額合計	7,280	7,138
新株予約権	148	148
非支配株主持分	2,066	2,094
純資産の部合計	39,567	39,677
負債及び純資産の部合計	767,696	795,429

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	4,871	4,338
資金運用収益	2,678	2,357
(うち貸出金利息)	1,698	1,661
(うち有価証券利息配当金)	890	599
役務取引等収益	431	438
その他業務収益	1,471	1,271
その他経常収益	289	271
経常費用	4,160	3,719
資金調達費用	79	67
(うち預金利息)	65	59
役務取引等費用	223	235
その他業務費用	1,125	1,124
営業経費	2,233	2,181
その他経常費用	498	109
経常利益	711	619
特別損失	0	13
固定資産処分損	0	0
減損損失	-	13
税金等調整前四半期純利益	710	605
法人税、住民税及び事業税	234	79
法人税等調整額	78	130
法人税等合計	312	210
四半期純利益	397	395
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	368	366

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	397	395
その他の包括利益	△448	△130
その他有価証券評価差額金	△444	△124
退職給付に係る調整額	△3	△6
四半期包括利益	△50	264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73	234
非支配株主に係る四半期包括利益	22	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## 平成30年3月期 第1四半期決算説明資料

## (1) 平成30年3月期 第1四半期損益状況(単体)

(単位：百万円)

	30年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)		29年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	30年3月期 第2四半期累計 期間の業績予想	29年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
		増減			
業務粗利益	2,510	△504	3,014		10,572
(除く国債等債券損益)	(2,405)	(△316)	(2,721)		(9,656)
資金利益	2,228	△312	2,540		8,864
役務取引等利益	171	△3	174		765
その他業務利益	110	△189	299		942
うち国債等債券損益	105	△188	293		915
経費(除く臨時処理分)	2,116	△49	2,165		8,702
人件費	1,139	△18	1,157		4,636
物件費	840	△6	846		3,478
税金	136	△26	162		587
実質業務純益	394	△454	848	620	1,869
コア業務純益	289	△266	555	200	953
一般貸倒引当金繰入額	100	73	27	0	△60
業務純益	293	△528	821	620	1,930
臨時損益	251	431	△180		△656
うち不良債権処理額	△29	△322	293	320	957
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—
うち株式等関係損益	216	97	119		490
経常利益	545	△95	640	390	1,274
特別損益	△13	△13	△0		△22
四半期(当期)純利益	347	△3	350	260	911
与信関係費用	70	△250	320	320	896

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

**実質業務純益** 3億94百万円

実質業務純益は、営業経費が減少したものの、資金利益が減少したことなどから、前年同四半期比4億54百万円減益の3億94百万円となりました。一方で、第2四半期累計期間の業績予想6億20百万円に対する進捗率は63.5%となりました。

**経常利益** 5億45百万円

経常利益は、不良債権処理額が減少したものの、業務純益が減益となったことなどから、前年同四半期比95百万円減益の5億45百万円となりました。一方で、第2四半期累計期間の業績予想3億90百万円に対する進捗率は139.7%となりました。

**四半期純利益** 3億47百万円

四半期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前年同四半期比3百万円減益の3億47百万円となりました。一方で、第2四半期累計期間の業績予想2億60百万円に対する進捗率は133.4%となりました。

## 【平成30年3月期の単体業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)】

平成30年3月期の単体業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性はありますが、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
第2四半期 (累計)	5,990	△10.2%	390	△43.9%	260	△48.5%	4	27
通期	11,970	△7.2	920	△27.7	610	△33.0	100	32

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期の通期の単体業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の通期の単体業績予想における1株当たり当期純利益は、10円03銭となります。

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,040	1,380	1,491
危険債権	11,747	10,682	11,693
要管理債権	691	1,205	703
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	13,480 ( 3,101)	13,267 ( 3,126)	13,889 ( 3,051)
正常債権	447,699	425,691	450,591
総債権合計	461,179	438,958	464,480
開示債権比率	2.92%	3.02%	2.99%

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,080	1,434	1,541
危険債権	11,747	10,682	11,693
要管理債権	691	1,205	703
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)	13,520 ( 3,101)	13,322 ( 3,126)	13,939 ( 3,051)
正常債権	446,299	423,091	448,116
総債権合計	459,819	436,413	462,055
開示債権比率	2.94%	3.05%	3.01%

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

## (3) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

(単位：百万円)

	平成29年6月末		平成28年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	227,702	6,976	245,537	9,211
株式	17,431	6,944	13,285	4,321
債券	161,893	1,361	180,345	3,342
外国証券	7,633	△1	12,421	68
その他	40,743	△1,328	39,483	1,477

(単位：百万円)

	平成29年3月末(実績)	
	時価	評価差額
その他有価証券	228,594	7,095
株式	16,663	6,791
債券	158,002	1,710
外国証券	10,254	22
その他	43,672	△1,428

## (4) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
		28年6月末比		
預金	691,102	21,153	25,409	669,949
譲渡性預金	9,178	△1,209	968	10,387
預金等合計	700,280	19,943	26,377	680,337

(単位：百万円、%)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
		28年6月末比		
貸出金	452,196	21,896	△3,524	430,300
中小企業等貸出金残高	400,011	17,935	△2,907	382,076
中小企業等貸出金比率	88.45	△0.34	0.04	88.79

以 上

本件に関するお問合わせ先  
総合企画部 (0942)32-5353